

平成28年8月19日

## 独立行政法人空港周辺整備機構の会計監査人候補者の募集 について

### 独立行政法人空港周辺整備機構

独立行政法人空港周辺整備機構は、独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第39条の規定により、会計監査人の監査を受けなければならないこととされております。会計監査人の選任は国土交通大臣が行いますが、選任に当たっては、当機構が会計監査人の候補者名簿を国土交通大臣に提出し、その選任を求めることが必要とされています。

つきましては、候補者名簿作成のため、平成28事業年度から平成29事業年度までの当機構の会計監査人への就任を希望する監査法人又は公認会計士の方から企画提案書を募集いたします。

企画提案書の作成に当たりましては、下記事項を御参照のうえ、御提出いただきますようお願いいたします。

### 記

#### 1 業務名

独立行政法人空港周辺整備機構会計監査業務

#### 2 監査業務の内容

独立行政法人通則法第38条に基づき作成される財務諸表、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書の監査業務。

監査業務の範囲は、予備調査、期中監査及び期末監査とします。

#### 3 監査業務対象年度

平成28事業年度から平成29事業年度までの複数年度の候補者の募集を行います。

ただし、契約は単年度契約（毎年度国土交通大臣による選任）となります。

#### 4 応募資格

独立行政法人通則法第41条に規定する資格を有する者であること。

#### 5 企画提案書の記載内容等

別紙「企画提案書記載要領」を参照してください。

#### 6 企画提案書の提出及び問い合わせ先

(1) 提出期限 平成28年9月20日(火) 16時(必着)までとします。

(2) 提出先 〒812-0013

福岡市博多区博多駅東2-17-5 ARKビル9F

独立行政法人空港周辺整備機構 総務課 担当者 井上、塚部

TEL 092-472-4591 FAX 092-472-4598

E-mail [h-inoue@oeia-fuk.ne.jp](mailto:h-inoue@oeia-fuk.ne.jp)

(3) 提出方法 郵送または持参とします。

(4) 提出部数 3部

(5) 注意事項

イ 御提案いただいた内容については、会計監査人候補者選考以外に使用することはありません。

ロ 提出のあった企画書は、その事由の如何にかかわらず、変更又は取り消しができません。又、企画書は返還いたしませんので、ご了承願います。

ハ 企画書の作成及び提出にかかる費用は、提出者の負担とします。

#### 7 機構の業務内容等の情報提供

当機構の業務内容等につきましては、当機構のホームページ

(<http://www.oeia.or.jp/>)を参照してください。

#### 8 選考方法

提出された企画提案書等に基づき、当機構の基準により選考を行います。

#### 9 候補者名簿の作成方法

選考のうえ当機構において候補者名簿を作成します。

#### 10 提案者に対する結果の通知

結果は国土交通大臣の選任後、速やかに通知します。

#### 11 契約の締結

平成28事業年度から平成29事業年度までの2事業年度の候補者の選考を行います。法令上、毎事業年度、国土交通大臣による選任を受ける必要があることから、契約は単年度となります。

また、国土交通大臣の選任が得られない場合及び契約条件等が合致しない場合には契約締結を行わない場合があります。

#### 12 機構の有する情報の管理に関する契約条項について

国土交通大臣から会計監査人として選任され、契約を締結する場合、守秘義務に関する監査契約書等の条文について当機構からの提示に同意して頂きます。

例えば、以下のような内容を予定しています。

「受嘱者は、業務上知り得た委嘱者及びその関係者の情報（以下「秘密情報」という。）を正当な理由なく他（当監査法人の監査従業者等のうち、独立行政法人空港周辺整備機構の監査従事者以外の者を含む。）に漏らし、又は盗用（監査の目的外の秘密情報の利用を含む。）してはならない。」

#### 13 平成29事業年度について

平成28事業年度に国土交通大臣により選任された会計監査人に対し、平成28事業年度の監査終了後に実績報告書及び次年度の監査計画書等の提出を求め、適切であると認められた場合に限り、監事の同意を得た上で、平成29事業年度の会計監査人候補者として、国土交通大臣へ選任を求めるとなります。

なお、選考を受けた者が行政処分を受けた場合、適切な監査業務を遂行することが困難であると認められた場合、その他審査の結果不相当と認められる場合等には、選考を見直します。また、平成29事業年度の契約にあつての監査費用は、今回の選考において御提示いただいた見積り費用を参考とします。

(別紙)

## 企画提案書記載要領

### 1 会社概要

- (1) 名称、代表者氏名、所在地（本部及び担当部署）、出資金（資本金）
- (2) 業務収入（直近の事業年度）
- (3) 経常利益（直近の事業年度）
- (4) 人員（代表社員数、社員数、公認会計士数、会計士補数、その他職員の  
内訳）※うち公会計部門の人員数の内訳があればご提示下さい。
- (5) 国内拠点数（所在地）
- (6) 公会計に対する組織体制
- (7) 関与（監査）実績会社数  
企業数（独立行政法人のほか、国立大学法人、地方公共団体、企業及び  
その他）  
※書面の提出に代えて、法人の概要を記載した印刷物でも可

### 2 会計監査業務の提案

- (1) 独立行政法人の会計監査に対する監査法人としての考え方
  - ① 当機構の監査に当たっての基本方針と考え方（着眼点、重点項目）
  - ② 複数年度の選考による監査の質的向上や監査費用の節減についての考  
え方
  - ③ 財務諸表の適否の検討以外の指導・助言に係る考え方
  - ④ 監事との連携に対する考え方
- (2) 監査計画  
年間監査日程、監査の期間、人員（人日ベース）  
（監査日数のうち、当機構で対応が必要な日数も記載）  
【平成28年度、平成29年度の事業年度ごとに記載】
- (3) 監査の具体的実施方法  
予備調査のほか、期中監査、期末監査における具体的な方法  
【平成28年度、平成29年度の事業年度ごとに記載】
- (4) 監査体制
  - ① 監査チーム（固定メンバー、変動メンバーの別を記載）の構成
  - ② 監査担当人員（監査責任者、監査補助者等役割毎に区分し、代表社員・

社員・その他の別も記載)

③ その実務経験及び監査チームに対する支援体制

【平成28年度、平成29年度の事業年度ごとに記載】

(5) 監査法人等の独立行政法人等に関する実績

① 独立行政法人の直近3年間の監査実績

② 特殊法人、公益法人の直近3年間の監査実績

(6) 実際に監査を行う者の実務経験

① 独立行政法人の監査実績

② 特殊法人、公益法人の監査実績

【平成28年度、平成29年度の事業年度ごとに監査を行う者の実績を記載】

(7) 監査費用見積

① 監査費用見積金額（消費税についても明記）

② 監査費用内訳（要員クラス区分別の総執務日数、監査に係る旅費等実費分も含めること）

③ 見積りの考え方及び監査日程等に大幅な変更が生じたときの費用変更方法【平成28年度、平成29年度の事業年度ごとに記載】

(8) 監査を実施する事務所の人員構成、業務内容

(9) ご連絡先（TEL、e-mail）、ご担当者名の記載をお願いします。

3 提出書類

様式、体裁は任意とします。

(1) 1及び2の事項を記載した企画提案書

(2) 監査法人の場合は、法人の概要を記載した書面及び定款、個人の場合は、略歴

(3) 独立行政法人通則法第41条第3項第1号に規定する「公認会計士法の規定により財務諸表について監査をすることが出来ない者」に該当しない旨記載した書面